

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月13日

【四半期会計期間】 第150期第3四半期
(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

【会社名】 株式会社ダイヘン

【英訳名】 DAIHEN Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田 尻 哲 也

【本店の所在の場所】 大阪市淀川区田川2丁目1番11号

【電話番号】 大阪06(6301)1212番(代表)

【事務連絡者氏名】 総合企画室経理部長 小 澤 茂 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都港区愛宕1丁目3番4号

【電話番号】 東京03(5733)2940番

【事務連絡者氏名】 東京支社長 村 田 光 一

【縦覧に供する場所】 株式会社ダイヘン東京支社
(東京都港区愛宕1丁目3番4号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第149期 第3四半期 連結累計期間	第150期 第3四半期 連結累計期間	第149期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(百万円)	63,412	75,361	91,362
経常利益	(百万円)	1,634	4,426	3,640
四半期(当期)純利益	(百万円)	922	2,907	2,335
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	836	5,668	4,705
純資産額	(百万円)	48,207	56,299	52,075
総資産額	(百万円)	102,810	114,623	109,524
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	7.18	22.78	18.22
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	44.6	47.3	45.4

回次		第149期 第3四半期 連結会計期間	第150期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	5.88	8.71

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

第149期有価証券報告書で開示しておりますVijai Electricals Ltd.(インド)との大形変圧器の製造に関する技術援助契約については、平成25年12月27日付のToshiba Transmission & Distribution Systems (India) Pvt.Ltd.(インド)による同社の電力・配電用変圧器及び開閉装置事業の買収に伴い、契約上の地位の譲渡があったことにより、契約の相手方が変更になっております。

外国へ技術供与しているもの

契約の相手先	契約年月	内容	期限
Toshiba Transmission & Distribution Systems (India) Pvt.Ltd. (インド) (注) 1	平成16年3月	大形変圧器の製造に関する技術	相手先商業生産開始後9年間

(注) 1 Toshiba Transmission & Distribution Systems (India) Pvt.Ltd.は、平成25年12月27日付で、Vijai Electricals Ltd.より地位の譲渡を受けております。

2 上記契約に基づき、一定額のロイヤリティーを受け取っております。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間のダイヘングループを取り巻く経営環境は、国内経済につきましては円高の是正や経済政策への期待から総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。また、成長率鈍化傾向が続いておりましたアジア新興国経済につきましても漸く好転の兆しが見え始めました。

このような状況の下、中期経営計画“DAIHEN Value 2014”に沿った「ダイヘンならではの製品価値」の創出・市場投入に努めましたことにより、受注高は848億4百万円となり前年同四半期に比べ26.5%の増加、売上高につきましても753億6千1百万円と前年同四半期に比べ18.8%の増加となりました。利益面におきましても、売上高の増加と「ロスカット活動」による大幅な生産性向上・コスト水準の引き下げの効果もあり、営業利益は40億7千1百万円と前年同四半期に比べ27億2千7百万円の増加、経常利益は44億2千6百万円と前年同四半期に比べ27億9千2百万円の増加、四半期純利益につきましても29億7百万円と前年同四半期に比べ19億8千5百万円の増加となりました。

セグメント別の状況につきましては、以下のとおりであります。

電力機器事業では、電力会社の設備投資抑制の影響はありましたが、太陽光発電用パワーコンディショナーや昇圧用変圧器をはじめとした太陽光発電関連製品の販売が大幅に拡大いたしました。その結果、電力機器事業全体の受注高は443億8千8百万円（前年同四半期比17.5%増）、売上高は401億9千4百万円（前年同四半期比19.8%増）、営業利益は26億7千3百万円（前年同四半期比1億5千4百万円増）となりました。

溶接メカトロ事業では、国内外の自動車関連投資や中国における自動化投資の拡大を背景にアーク溶接ロボット需要が好調に推移いたしました結果、受注高は297億6千9百万円（前年同四半期比28.9%増）、売上高は258億7千4百万円（前年同四半期比10.0%増）、営業利益は28億4千4百万円（前年同四半期比17億5千4百万円増）となりました。

半導体関連機器事業では、スマートフォン等の高性能モバイル機器の好調な需要に牽引され半導体製造装置関連の設備投資が堅調に推移いたしました結果、受注高は104億2千6百万円（前年同四半期比75.2%増）、売上高は90億8千7百万円（前年同四半期比48.1%増）となり、営業利益は5億7千万円（前年同四半期は営業損失5億6千5百万円）となりました。

また、その他の売上高は2億1千9百万円、営業利益は6千5百万円となり、前年同四半期からの大きな変動はありません。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、円安に伴う海外子会社資産の円換算額の増加の他、太陽光発電用パワーコンディショナーの増産に伴う商品及び製品や仕掛品の増加もあり1,146億2千3百万円（前連結会計年度末比50億9千8百万円増）となりました。

また、負債合計につきましても、太陽光発電用パワーコンディショナーの増産に伴う支払手形及び買掛金の増加などにより583億2千4百万円（前連結会計年度末比8億7千4百万円増）となりました。

純資産合計は、四半期純利益と配当金との差し引きにより利益剰余金が増加したことに加え、株式相場の好転に伴うその他有価証券評価差額金の増加や円安の進展に伴う為替換算調整勘定の増加もあり562億9千9百万円（前連結会計年度末比42億2千4百万円増）となりました。なお、自己資本比率は前連結会計年度末の45.4%から1.9ポイント上昇して47.3%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は27億3千8百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	540,000,000
計	540,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	135,516,455	135,516,455	東京証券取引所 市場第一部 福岡証券取引所	単元株式数は 1,000株で あります。
計	135,516,455	135,516,455		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年12月31日		135,516,455		10,596		10,023

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,469,000		
	(相互保有株式) 普通株式 1,010,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 126,017,000	126,017	
単元未満株式	普通株式 1,020,455		
発行済株式総数	135,516,455		
総株主の議決権		126,017	

(注) 1 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式 839株

相互保有株式 四変テック(株) 560株

2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)ダイヘン	大阪府大阪市淀川区田川 2丁目1番11号	7,469,000		7,469,000	5.51
(相互保有株式) 四変テック(株)	香川県仲多度郡多度津町 桜川2丁目1-97	1,010,000		1,010,000	0.75
計		8,479,000		8,479,000	6.26

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,333	8,549
受取手形及び売掛金	^{2, 3} 23,241	^{2, 3} 21,811
商品及び製品	11,198	13,092
仕掛品	5,368	6,553
原材料及び貯蔵品	9,512	9,778
繰延税金資産	1,711	1,865
その他	1,425	2,123
貸倒引当金	72	67
流動資産合計	59,719	63,706
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,583	12,392
機械装置及び運搬具(純額)	5,395	5,214
工具、器具及び備品(純額)	718	772
土地	6,450	6,492
リース資産(純額)	195	426
建設仮勘定	486	775
有形固定資産合計	25,829	26,073
無形固定資産		
のれん	244	189
ソフトウェア	3,232	2,843
リース資産	18	12
その他	223	240
無形固定資産合計	3,719	3,285
投資その他の資産		
投資有価証券	12,085	13,948
出資金	249	242
長期貸付金	18	15
長期前払費用	103	94
前払年金費用	7,084	6,527
繰延税金資産	318	306
その他	525	545
貸倒引当金	129	122
投資その他の資産合計	20,256	21,558
固定資産合計	49,804	50,917
資産合計	109,524	114,623

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	³ 17,006	³ 18,842
短期借入金	9,955	6,504
1年内返済予定の長期借入金	3,676	2,680
1年内償還予定の社債	181	45
リース債務	98	107
未払法人税等	705	1,180
賞与引当金	1,874	1,087
役員賞与引当金	79	48
工事損失引当金	23	-
その他	2,873	3,308
流動負債合計	36,475	33,805
固定負債		
社債	45	-
長期借入金	16,086	18,710
リース債務	130	355
繰延税金負債	2,026	2,732
退職給付引当金	1,399	1,431
役員退職慰労引当金	79	89
資産除去債務	104	104
その他	1,102	1,094
固定負債合計	20,974	24,518
負債合計	57,449	58,324
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,596	10,596
資本剰余金	10,031	10,031
利益剰余金	29,303	31,314
自己株式	1,977	1,990
株主資本合計	47,953	49,951
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,734	3,050
繰延ヘッジ損益	3	0
為替換算調整勘定	17	1,254
その他の包括利益累計額合計	1,720	4,306
少数株主持分	2,401	2,041
純資産合計	52,075	56,299
負債純資産合計	109,524	114,623

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	63,412	75,361
売上原価	42,896	50,361
売上総利益	20,516	24,999
販売費及び一般管理費	¹ 19,172	¹ 20,928
営業利益	1,343	4,071
営業外収益		
受取利息及び配当金	149	171
持分法による投資利益	192	75
為替差益	-	239
その他	570	416
営業外収益合計	912	903
営業外費用		
支払利息	303	283
売上割引	83	90
為替差損	34	-
その他	199	173
営業外費用合計	622	547
経常利益	1,634	4,426
特別利益		
固定資産売却益	-	1
特別利益合計	-	1
特別損失		
災害による損失	86	-
特別損失合計	86	-
税金等調整前四半期純利益	1,547	4,427
法人税等	500	1,371
少数株主損益調整前四半期純利益	1,047	3,056
少数株主利益	125	148
四半期純利益	922	2,907

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,047	3,056
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	150	1,283
繰延ヘッジ損益	3	2
為替換算調整勘定	140	1,283
持分法適用会社に対する持分相当額	196	47
その他の包括利益合計	210	2,611
四半期包括利益	836	5,668
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	718	5,493
少数株主に係る四半期包括利益	118	174

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
1. 税金費用の計算	<p>当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。</p> <p>ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
(株)オーエフ青森	26百万円	(株)オーエフ青森 19百万円

2 遡及義務のある売上債権譲渡残高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
遡及義務のある売上債権譲渡残高	261百万円	423百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	174百万円	363百万円
支払手形	2,690百万円	3,525百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
運賃及び荷造費	2,310百万円	運賃及び荷造費	2,431百万円
旅費交通費及び通信費	817百万円	旅費交通費及び通信費	891百万円
給料手当及び福利費	6,795百万円	給料手当及び福利費	7,178百万円
賞与引当金繰入額	497百万円	賞与引当金繰入額	569百万円
役員賞与引当金繰入額	51百万円	役員賞与引当金繰入額	48百万円
役員退職慰労引当金繰入額	20百万円	役員退職慰労引当金繰入額	11百万円
退職給付費用	687百万円	退職給付費用	628百万円
減価償却費	1,067百万円	減価償却費	1,074百万円
研究開発費	1,376百万円	研究開発費	2,118百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	2,931百万円	2,938百万円
のれんの償却額	77百万円	75百万円
負ののれんの償却額	1百万円	0百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	451	3.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年11月8日 取締役会	普通株式	451	3.50	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	448	3.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	448	3.50	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電力機器 事業	溶接メカトロ ン事業	半導体関連 機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	33,555	23,509	6,128	63,193	218	63,412
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	12	7	23		23
計	33,558	23,522	6,135	63,217	218	63,435
セグメント利益又は損失()	2,519	1,089	565	3,044	68	3,112

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及びスポーツ施設運営事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,044
「その他」の区分の利益	68
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	1,769
四半期連結損益計算書の営業利益	1,343

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	電力機器 事業	溶接メカトロ ン事業	半導体関連 機器事業 (注)2	計		
売上高						
外部顧客への売上高	40,192	25,861	9,087	75,141	219	75,361
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	13		15		15
計	40,194	25,874	9,087	75,156	219	75,376
セグメント利益	2,673	2,844	570	6,088	65	6,153

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及びスポーツ施設運営事業等を含んでおります。

2 第1四半期連結会計期間より、従来、「半導体機器事業」としていた報告セグメントは「半導体関連機器事業」に名称を変更しております。なお、セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。これに伴い、前第3四半期連結累計期間につきましても、当第3四半期連結累計期間と同様に「半導体関連機器事業」と記載しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	6,088
「その他」の区分の利益	65
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	2,082
四半期連結損益計算書の営業利益	4,071

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	7円18銭	22円78銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	922	2,907
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	922	2,907
普通株式の期中平均株式数(株)	128,409,508	127,658,057

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第150期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当について、平成25年11月8日開催の取締役会において、平成25年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	448百万円
1株当たりの金額	3円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月13日

株式会社ダイヘン
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 井 一 男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 基 博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイヘンの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイヘン及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。